

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 7 日

上場会社名 株式会社 CSKホールディングス

上場取引所 東証一部

コード番号 9737

URL <http://www.csk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福山 義人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 熊崎 龍安 TEL (03) 6438 - 3030

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 7 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 11 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	125,321	4.8	19,150	△0.5	19,980	0.9	12,083	15.2
18年9月中間期	119,626	7.8	19,247	196.5	19,809	158.3	10,490	△9.6
19年3月期	245,981	—	29,904	—	30,810	—	8,679	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	163	89	144	60
18年9月中間期	142	06	130	48
19年3月期	117	35	105	60

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年9月中間期	558,586		210,723		33.5		2,543	30
18年9月中間期	554,061		206,269		33.0		2,468	27
19年3月期	577,294		208,775		31.9		2,479	33

(参考) 自己資本 19年9月中間期 187,010百万円 18年9月中間期 182,600百万円 19年3月期 184,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△6,936		△17,472		△1,587		79,448	
18年9月中間期	7,845		△5,100		30,751		108,869	
19年3月期	7,069		△16,546		39,532		105,447	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	20	00	20	00	40	00
20年3月期	20	00	—	—	40	00
20年3月期(予想)	—	—	20	00	—	—

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	260,000	5.7	34,000	13.7	35,000	13.6	20,500	136.2	278	80

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- 19年9月中間期 78,670,524株 18年9月中間期 78,126,412株 19年3月期 78,437,124株
- ② 期末自己株式数
- 19年9月中間期 5,139,885株 18年9月中間期 4,147,111株 19年3月期 4,148,356株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,554	△51.7	966	△87.8	1,694	△81.8	8	△99.9
18年9月中間期	11,511	△79.4	7,923	266.4	9,326	84.0	8,957	△40.0
19年3月期	15,583	—	8,367	—	10,785	—	7,625	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	0	11
18年9月中間期	121	31
19年3月期	103	10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	317,633	162,453	51.1	2,209	33
18年9月中間期	315,750	169,628	53.7	2,292	91
19年3月期	331,321	170,018	51.3	2,288	61

(参考) 自己資本 19年9月中間期 162,453百万円 18年9月中間期 169,628百万円 19年3月期 170,018百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、当社グループの業績実績の傾向・特徴を分析・検討したうえで、本資料の発表日時点までにおいて入手した情報をもとに、市場動向の変動等について一定の条件に基づく推測を含めて算出したものであります。なお、業績予想の前提及び利用にあたっての注意事項等は、9ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

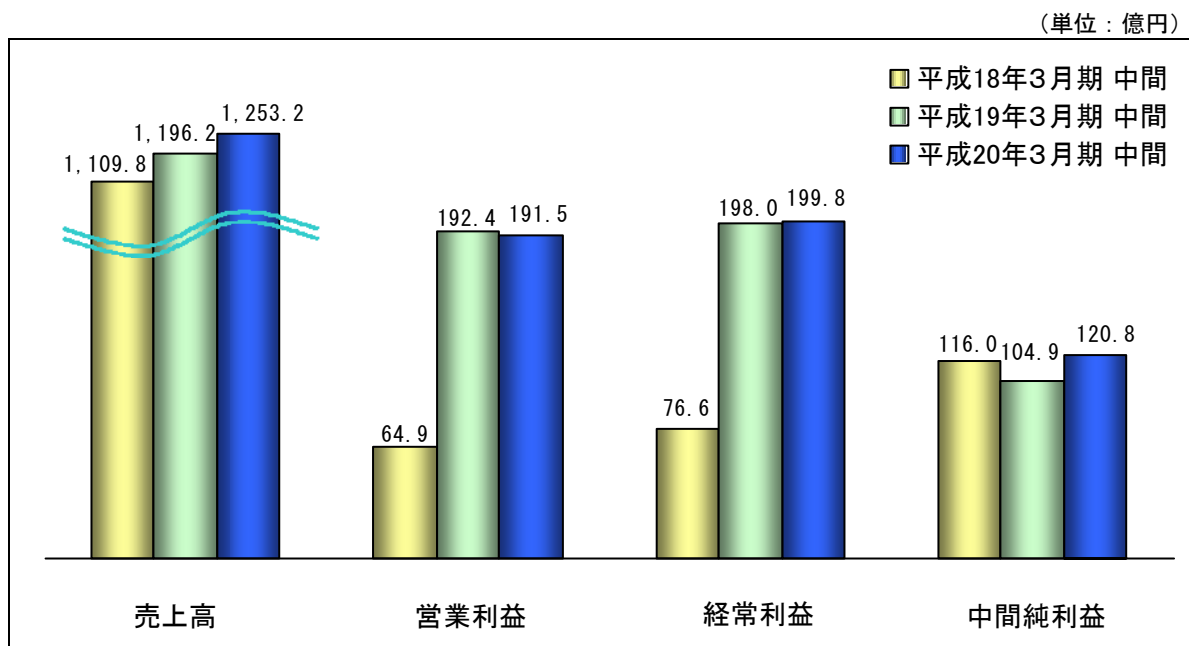
当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業収益、底堅い設備投資、雇用情勢も順調に推移しており、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、個人消費は足踏み状態にあり、サブプライムローン問題に起因する米国経済の減速懸念等から、景気拡大の持続に向け経済全体に力強さが求められております。

情報サービス業界においては、企業収益の拡大を背景にIT関連の設備投資需要が堅調に推移いたしましたが、納期・品質・価格等に対する顧客の要求が強まっており、高い生産性が求められております。また、産業自体の成熟化、IT技術者の世代交代への対応並びにその確保が重要な経営課題となっております。

金融サービス分野においては、経済環境・企業収益の改善傾向を背景に金融サービスに係る投資環境は順調に推移しております。証券業界では、株式市場は7月上旬まで順調に推移しておりましたが、7月中旬以降においては、参議院選挙に係る国内政局の混乱、米国サブプライムローン問題などから国内・海外の主要株式市場は軒並み急落するなど動きの激しい展開となりました。プリペイドカード業界では、利用可能店舗の増加を背景に販売促進ツールや株主優待としての法人向け需要が増加するとともに、ギフト商品としての利用も拡大しつつあります。

このような経営環境のなか、当中間連結会計期間においては、「Ⅰ 総合サービスプロバイダーを目指して」、「Ⅱ 経営の透明性確保及び株主還元」、「Ⅲ サステナビリティ（社会の持続的発展）の実現」の3つの経営施策を重点的に実施してまいりました（6ページ以降に詳細を記載）。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高 1,253.2 億円（前中間連結会計期間比 4.8%増）、営業利益 191.5 億円（同 0.5%減）、経常利益 199.8 億円（同 0.9%増）、中間純利益 120.8 億円（同 15.2%増）となりました。



売上高は、情報サービス事業におけるテクノロジーサービスにおいて、システム開発が順調に拡大したことに加え、ビジネスサービスのシステム稼動テスト等の検証サービスも好調に推移したこと、並びに金融サービス事業、証券事業も増収となったことにより、売上高全体では1,253.2億円(前中間連結会計期間比4.8%増)となりました。

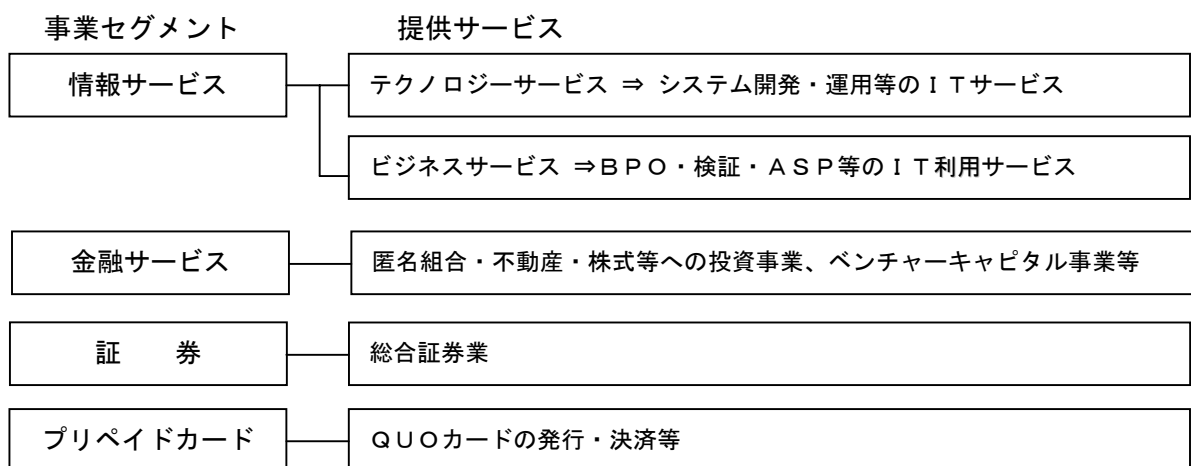
営業利益は、情報サービス事業が好調に推移し14.5%の増益となったことに加え、金融サービス事業も10.2%の増益となりました。一方、証券事業において、地域金融機関向けに証券総合サービスを提供するCSK-RB証券㈱の立ち上げや中長期的な拡大に向けた先行投資費用の増加により減益となったこと、また、当社にて進めているグループ全体の情報インフラの整備費用等により、営業利益全体で191.5億円(同0.5%減)となりました。

経常利益は、営業利益段階の要因に加え、営業外収支の改善により、199.8億円(同0.9%増)となりました。

中間純利益は、経常利益段階の要因に加え、国税更正の異議決定にかかる過年度の法人税等の還付などにより、120.8億円(同15.2%増)となりました。

<事業セグメント別の業績>

当社グループの「事業セグメントごとの提供サービスの概要」及び「セグメント別業績」は、次のとおりとなっております。



〔情報サービス事業〕

売上高は、テクノロジーサービスにおいて主に金融、保険、通信、電機、運輸・旅行業界等向けのシステム開発が順調に拡大し、ビジネスサービスにおいても携帯電話・通信・デジタル家電分野向けの検証サービス、製造業・通販・サービス業向けのコンタクトセンター関連BPO、新規事業としてスタートしたファッション業界向けASP売上の貢献等により、売上高全体では、961.4億円(前中間連結会計期間比3.9%増)となりました。

営業利益は、テクノロジーサービスにおける増収並びにシステム開発の生産性向上、ビジネスサービスにおけるコールセンター関連の設備投資や新事業立ち上げコストを吸収したうえで、88.3億円(同14.5%増)となり、中間期における同事業としては、2期連続で実質的に最高益更新となっております。

BPO (Business Process Outsourcing) : 業務運用サービス。業務の効率性や品質向上だけでなく、差別化を推進するために業務を外部委託すること。

ASP (Application Service Provider) : ビジネス用のアプリケーション機能を、ネットワークを通じて顧客に提供するサービス。

〔金融サービス事業〕

匿名組合等を通じた不動産関連投資及び株式等への投資事業が順調に推移し、売上高は171.0億円(前中間連結会計期間比11.7%増)、営業利益134.5億円(同10.2%増)となりました。情報サービス事業と並び、安定的かつ効率的な収益基盤として、当社グループの業績に貢献しております。

〔証券事業〕

売上高は、募集・売出しの取扱手数料及びその他の受入手料は順調に推移したことに加え、株式及び債券のトレーディングに係る収益が大きく拡大したこと等から、127.4億円(前中間連結会計期間比16.0%増)となりました。

営業利益は、投資信託・外国為替証拠金取引の拡大に伴う取引関係費の増加に加え、不動産関係費、事務費等の中長期を見据えた先行投資費用及びCSK-RB証券(株)の立ち上げ費用の増加などにより、営業損失3.9億円(前中間連結会計期間 営業利益2.8億円)となりました。

〔プリペイドカード事業〕

同事業においては、書店・サービス業・スポーツショップ等新たな業種への導入を進める一方、株主優待や販売促進ツールとしての販売も拡大しております。売上高は、当中間期においては大手コンビニエンスストアでの類似のプリペイドカードが発行されたことから、12.6億円(前中間連結会計期間比13.9%減)となりました。

営業利益は、収益性の高いギフト利用が堅調に推移したこと及び経費の圧縮等により、営業損失0.3億円(前中間連結会計期間 営業損失0.9億円)となりました。なお、営業外収益としてカード退蔵益等を計上しており、当事業に関する経常利益は6.7億円(前中間連結会計期間比42.8%増)となっております。

上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、詳細については、33ページの「セグメント情報」をご参照下さい。

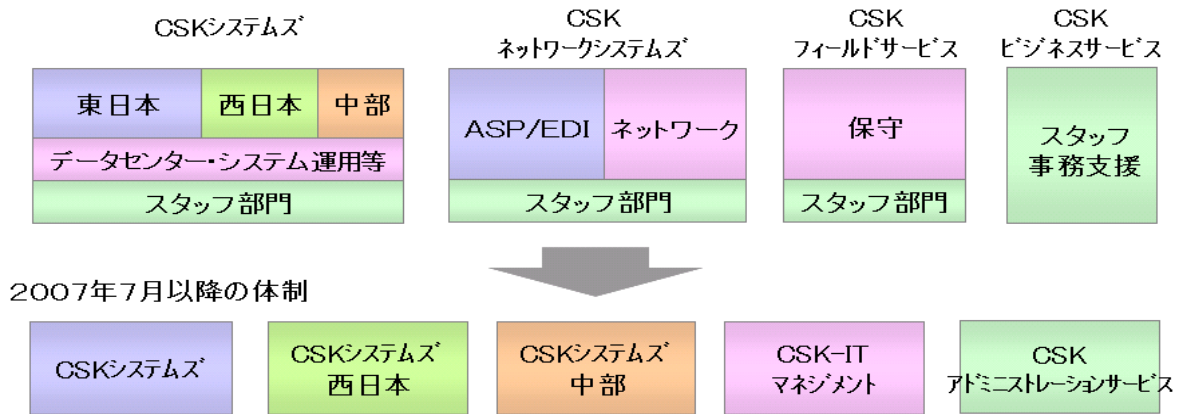
②当中間連結会計期間に実施した経営施策

3ページに記載しました3つの経営施策の具体的実施内容は、次のとおりであります。

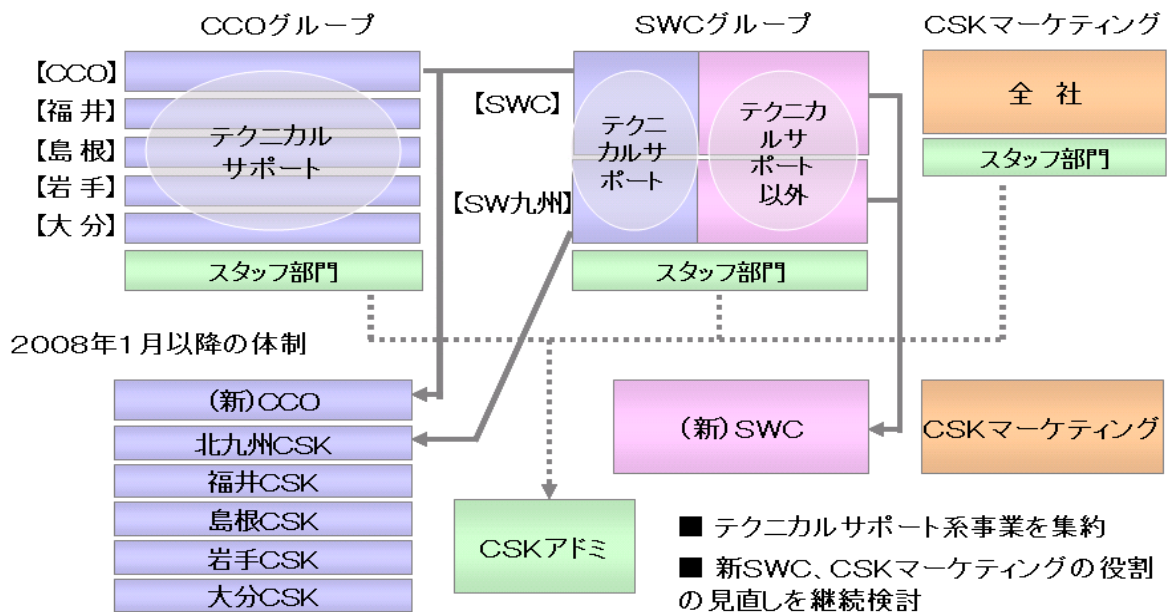
I 総合サービスプロバイダーを目指して

1) 情報サービス事業における取組み

i) 迅速かつ適切な意思決定、専門性を追求し、協業がより円滑に進むグループ体制の構築を目指して、以下の情報サービス事業セグメントにおけるテクノロジーサービス系グループ会社の再編を実施し、平成19年7月より新体制がスタートしております。また、再編対象となる会社の本社スタッフ機能を㈱CSKアドミニストレーションサービスに集約し、内部統制体制の一元化、強化、および業務の効率化を図るものであります。

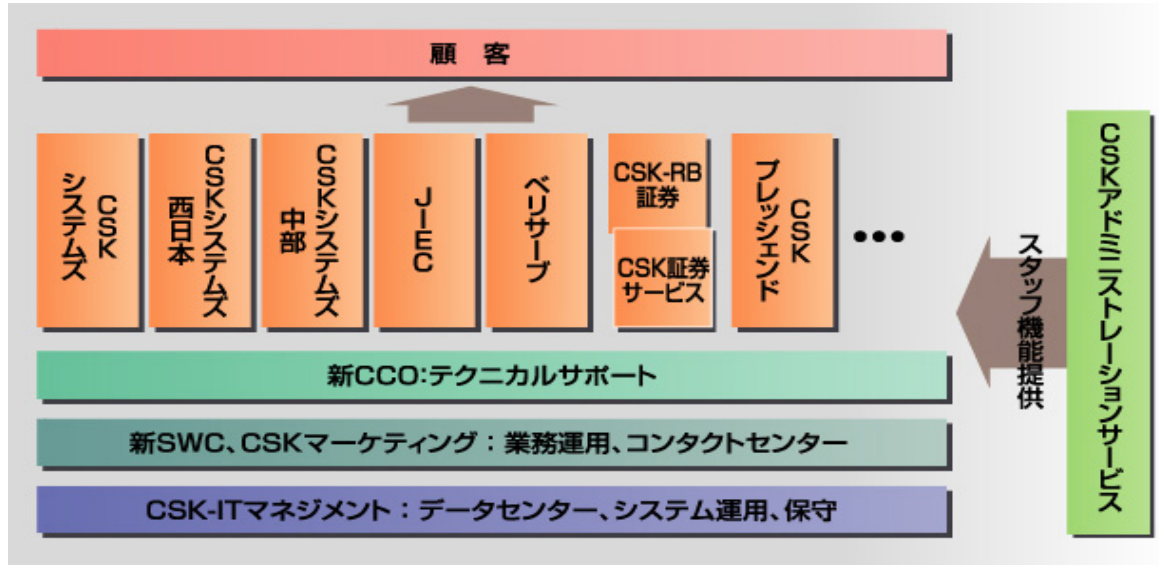


ii) 情報サービス事業セグメントにおけるビジネスサービス系グループ会社についても、「テクニカルサポート系事業」の集約・統合を行い、生産性と品質で競争力を強化し、さらなる成長・発展を目指す新体制が、平成20年1月よりスタートいたします。また、再編対象となる会社の本社スタッフ機能を㈱CSKアドミニストレーションサービスに集約し、内部統制体制の一元化、強化、および業務の効率化を図る予定であります。



CCO・・・CSKコミュニケーションズ
SWC・・・サービスウェア・コーポレーション
SW九州・・・サービスウェア九州

前述のテクノロジーサービス及びビジネスサービスの双方の事業再編を通じ、情報サービス事業においては、今後次のような機能別体制で事業を推進してまいります。



iii) グループの重点プロジェクトとして取組んでいる「新証券システム“ESTREX”」については、平成19年10月からバックオフィスシステムがグループ内で本番稼働しており、また、フロントオフィスシステム及びシステム基盤（インフラ・運用）の開発も計画通りに進捗しております。

iv) 情報サービス事業分野における協業・新サービス展開として、次の活動を実施してまいりました。

- ・ ITアウトソーシングサービス分野における顧客基盤の拡大と充実を図るために、平成19年7月、中堅・中小規模の企業に対するインターネットデータセンター事業で強みを持つ(株)ビットアイルと資本及び業務提携を行いました。
- ・ eコマース事業に関する一連のシステムとサービスを提供すべく、日本最大級のモバイルコマース及びファッションコマースサイトを有する(株)ゼイヴェルと提携し、合併事業を開始いたしました（合併会社：(株)CSKプレッシュェンド 平成19年4月から事業開始）。
- ・ FIT2007（金融国際情報技術展）に出展し、各種金融・証券分野向けサービスを展示。

2) 金融サービス、証券、プリペイドカード事業における取組み

i) 金融サービス事業においては、安定的な収益貢献を目指し、適切な運営・監督体制のもと積極的な投資活動を推進いたしました。

ii) CSK-RB証券(株)は、平成19年6月に証券業登録を完了し、事業活動を開始しております。同社は、地域金融機関の証券子会社設立サポートから、証券システムの提供や事務支援、投資情報の提供、さらには商品企画・供給、営業・教育支援などを一元的に取りまとめ提供していきます。

また、金融サービス事業の業容拡充を目的に、平成19年11月からプラザ キャピタルマネジメント(株)が商品投資顧問業を開始いたしました。

iii) 証券事業における連結子会社コスモ証券(株)において、積極的に進めているお客様向け情報発信と並行して、個人のお客様の多様な金融資産運用ニーズに応えるべく、投資信託・外国為替証拠金取引・外国株式等の商品の拡充を図り、併せて講演やセミナーを積極的に開催する等の様々な営業施策を実施いたしました。

iv) プリペイドカード事業における新展開として、大型の書籍販売チェーン店やサービス業へのプリペイドカードシステムの新規導入により、カード利用範囲の拡大と利用者の利便性の向上を図ってまいりました。

3) ホールディングスとしての取組み

平成19年10月に横浜市より、「みなとみらい21」地区におけるグループ本社ビルの建設につき、事業予定者としての選定を受けました。これは、都内に分散するグループ会社オフィスを集約し効率的な事業運営を目指すとともに、当社グループの社会貢献活動及び研究開発拠点の構築を目的とするものであります。

II 経営の透明性確保及び株主還元

1) 経営の透明性確保について

平成17年10月からの持株会社体制への移行により、経営の透明性の基盤となるグループ全体としての枠組みは完成しましたが、更なる経営の透明性の向上を目指して、会社法及び金融商品取引法の求める内部統制システムを構築・整備するために、専門組織を設置しグループ全体の取組みとして展開しております。

2) 株主還元について

当社は、平成17年4月に株主資本配当率^(注)(DOE)をベースとした連結財務ポジション連動型の株主還元方針を策定・公表し、この株主還元方針に基づき、配当を実施しております。

当中間期においては、資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実行を可能とするために、自己株式1百万株(44.0億円)の取得を行っております。

(注)：株主資本配当率(DOE: Dividends On Equity)

$$= \text{配当金総額} \div (\text{前期末} \cdot \text{当期末平均の株主資本}) \times 100$$

III サステナビリティ(社会の持続的発展)の実現

CSKグループとしてサステナビリティ(社会の持続的発展)に貢献し、新たな情報発信基地としての機能と新しい企業文化・価値を創造する空間として、東京都多摩地区に研究・社会貢献活動の拠点“CSK多摩センター”が、平成19年6月にオープンいたしました。

また、当社グループのサステナビリティをテーマとして研究開発を行うシンクタンク“(株)CSK-IS”は、同センターの竣工記念として、CSK-IS国際シンポジウムを開催いたしました。このシンポジウムでは、これからの地球、人類の持続的発展に必要な要件について、国内・海外の多数の有識者等による講演、パネルディスカッションを行い、サステナビリティに関する積極的な議論・検討・提案がなされました。

なお、国際社会におけるサステナビリティにも貢献するために、CSKグループとして国連グローバル・コンパクト^(注)へ参加することといたしました。

(注)：国連グローバル・コンパクト：国際連合が提唱する人権・労働・環境・腐敗防止の4分野における企業の社会的責任に関する10原則

③平成20年3月期の連結業績予想

平成20年3月期の連結業績の見通しについては、以下のとおりであります。

売上高は、情報サービス事業におけるシステム開発を中心としたテクノロジーサービス分野、BPOやASPを中心としたビジネスサービス分野の双方とも、順調なIT投資需要を背景に、前期比5.7%の増収になる見通しであります。

営業利益及び経常利益は、テクノロジーサービス分野での収益性の向上が業績に寄与し、ビジネスサービス分野の新会社の立ち上げ費用、将来の事業拡大に向けた先行費用を吸収して、情報サービス事業全体では、大きく増益になる見通しであります。また、金融サービス事業・証券事業・プリペイドカード事業においては、引き続き安定的に収益貢献する見通しであります。これらのことから、営業利益全体では、前期比13.7%の増益となる見通しであります。経常利益についても、営業増益に伴い前期比13.6%の増益となる見通しであり、営業利益・経常利益ともに2期連続で最高益の更新となる見通しです。

当期純利益は、経常利益までの増益要因に加え、平成19年3月期において国税更正処分にかかる法人税等62.1億円があったこと等の理由により、136.2%の増益となる見通しであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	260,000	34,000	35,000	20,500
参考：平成19年3月期実績	245,981	29,904	30,810	8,679

※上記の業績見通しは、当社グループの業績実績の傾向・特徴を分析・検討したうえで、本資料の発表日時点までにおいて入手した情報をもとに、市場動向の変動等について一定の条件に基づく推測を含めて算出したものであります。このため、内外の経済環境並びに当社グループの属する業界において、想定していない変化や状況が発生した場合には、実際の業績が記載の見通しの数値と異なる結果になる可能性があります。

なお、当社グループに関連する経営上のリスクの概要につきましては、12ページの「(4)事業等のリスク」をご参照ください。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローに関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

＜資産 5,585.8億円（前連結会計年度末比 187.0億円（3.2%）減少）＞

流動資産は、金融サービス運用資産が増加する一方で、証券業における流動資産が減少したため、流動資産合計は234.9億円減少いたしました。

固定資産では、業容拡大に伴う事業所設備の新規取得やCSK多摩センターの設備取得等により建物・構築物及び土地が増加したこと並びに開発を進めている新証券システムの無形固定資産が増加したことにより、固定資産合計では、47.8億円増加いたしました。

＜負債 3,478.6億円（前連結会計年度末比 206.5億円（5.6%）減少）＞

流動負債は、証券業における負債が減少したこと及び法人税等の支払により未払法人税等が減少したため175.9億円減少しております。

固定負債は、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の一部を繰上償還したこと及び長期繰延税金負債の減少等により31.8億円減少いたしました。

＜純資産 2,107.2億円（前連結会計年度末比 19.4億円（0.9%）増加）＞

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したこと及び自己株式の取得等により減少する一方、中間純利益の計上、新株予約権（ストックオプション）行使による資本金及び資本剰余金の増加等があり、これらの結果、純資産は2,107.2億円となりました（純資産の増減の詳細については、18ページの間接連結株主資本等変動計算書をご参照ください）。

②キャッシュ・フローの状況

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

△69.3億円（前中間連結会計期間比 147.8億円減少）＞

法人税等の還付があったことや金融サービス事業における金融サービス負債の増加などによる収入はあるものの、新規投資案件の増加に伴い、金融サービス運用資産が増加したことなどの支出により営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比では147.8億円の減少となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

△174.7億円（前中間連結会計期間比 123.7億円減少）＞

投資有価証券の売却による収入はあるものの、業容拡大に伴う事務所設備の新規取得やCSK多摩センターの設備取得等により有形固定資産の取得による支出が増加したことに加え、当期は大口の固定資産売却を行わなかったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比では123.7億円の減少となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

△15.8億円（前中間連結会計期間比 323.3億円減少）＞

前中間連結会計期間において第7回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行したことや当中間連結会計期間に自己株式の取得を実施したことなどにより、前中間連結会計期間比では323.3億円の減少となりました。

<現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高

794.4億円(前中間連結会計期間比 294.2億円(27.0%)減少)>

上述の各段階キャッシュ・フローに換算差額等が加わった結果、現金及び現金同等物の残高は前中間連結会計期間末比では294.2億円減少し、794.4億円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年3月期 (中間)	平成20年3月期 (中間)
自己資本比率(%)	33.1	31.9	33.0	33.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	79.3	63.6	66.0	59.1
債務償還年数(年)	—	27.3	—	—
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	—	4.9	13.4	—

※上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- A) 自己資本比率 : 自己資本/総資本
- B) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- C) 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- D) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/支払利息

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている負債を対象としております。

※株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式総数-自己株式)により算出しております。

※平成18年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※平成19年3月期(中間)及び平成20年3月期(中間)の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローが半期であるため記載しておりません。

※平成20年3月期(中間)のインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針 及び 当期の配当

当社グループにおける株主還元方針は、グループの事業活動の成果である「連結業績」、将来に向けた成長の源泉となる「事業投資の状況」、財務基盤の重要要素である「有利子負債の状況」、「社会経済の動向」を総合的に勘案した、株主資本配当率をベースにした「連結財務ポジション連動型」の積極的な株主還元であります。

また、自己株式を利用した機動的な資本政策を通じ株主価値を向上すること、並びに発行済株式数を実質的に削減し、1株当たりの株主価値を高めるという2つの観点から、当中間連結会計期間において自己株式の取得も実施いたしました。

上述の株主還元方針に基き、当期の配当金は、1株当たり40円(中間期、通期で各20円)の配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループでは、想定しうる経営上のリスクに関し未然防止等の対策を講じておりますが、当該対応策にもかかわらず、当社グループの事業等に内在もしくは関連するリスク、又は経済環境・社会状況により、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

なお、当資料においては、特に重要度が高いと思われる主要なリスクのみを事業セグメント別に記載しております。

A. 情報サービス事業における不採算プロジェクト、瑕疵及びシステムダウンにかかるリスク

システム開発においては、当初契約時点での工数見積や仕様確定に過誤等があった場合、不採算プロジェクトや瑕疵対応が発生する可能性があります。

運営管理事業では、想定外の要因によりシステムダウンやコンピュータウィルスによる障害が発生した場合、契約破棄又は損失補償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

BPO事業においては、新たな形態でのサービス提供が多い事から、契約条件や業務範囲についての認識相違等により、当社グループが不利益を蒙る可能性があります。

また、機密情報・個人情報の取扱いには、十分な配慮を行っておりますが、万一重要な問題が発生した場合、当社グループの経営に大きな影響を与える可能性があります。

B. 金融サービス事業

ベンチャー企業に対する投資事業における投資先の決定、匿名組合等を通じた不動産関連への投資事業及び株式等への投資事業における投資先の選定にあたっては、専門組織により投資回収リスクを十分に考慮して行っておりますが、投資時点では想定に近い環境の変化等により、投資回収時期の遅延、当初予定した収益の確保ができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

C. 証券事業

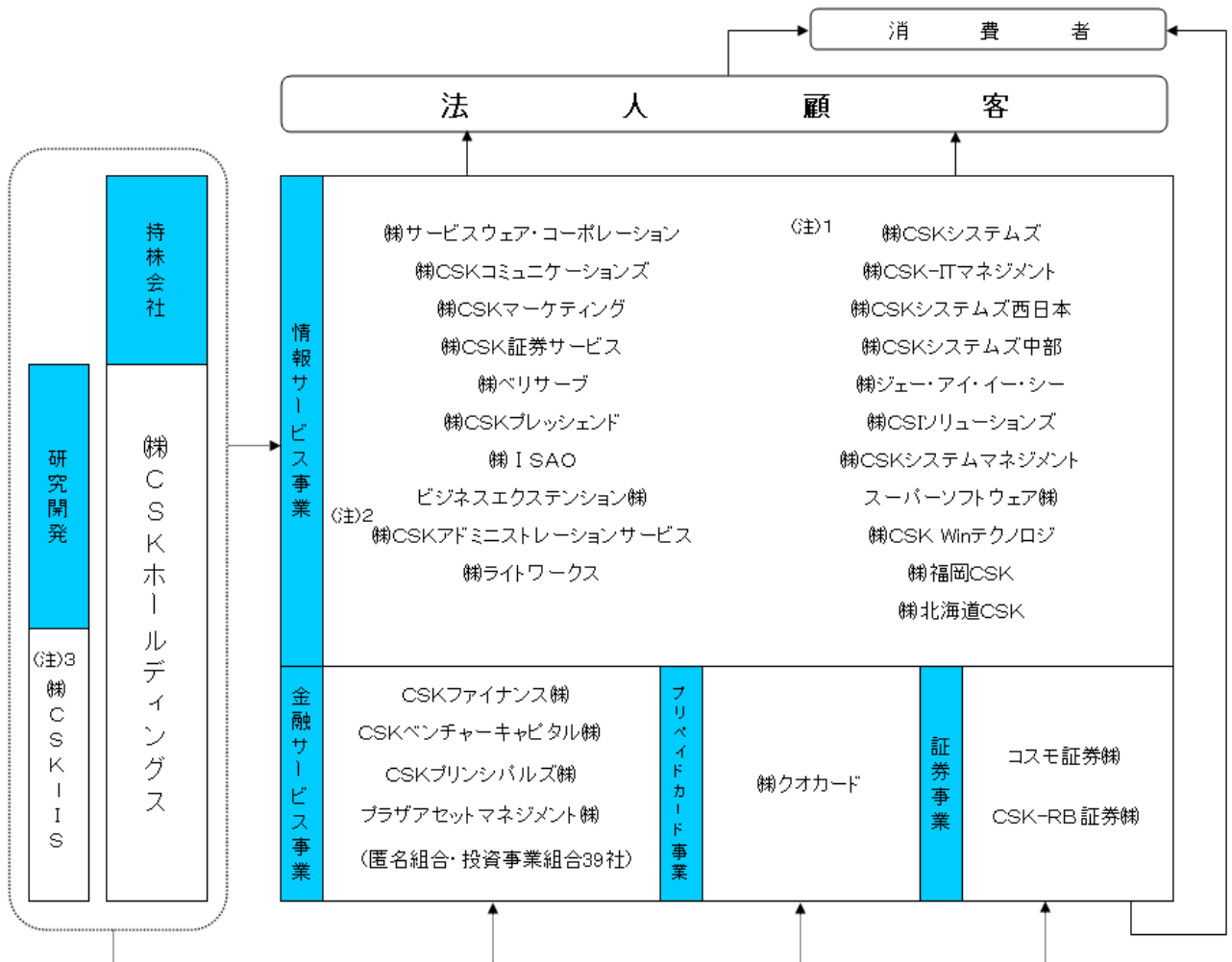
証券事業にかかるリスクについては、「信用リスク・市場リスク・流動性リスク等の市場関連リスク、オペレーショナルリスク、情報関連リスク、事業継続上のリスク」に区分し、必要な対策を講じておりますが、想定を超える又は想定外の事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

D. プリペイドカード事業

プリペイドカード事業において、不正利用問題、他のカード媒体との競合やカード使用実績率の極端な低下等が起こった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

CSKグループにおけるセグメント区分と主要なグループ会社の関係は下図のとおりとなります。



上表は、当社が株式を直接保有している連結子会社を記載しております。

<上場連結子会社名と公開市場名>

㈱ジェー・アイ・イー・シー	東京証券取引所第二部
㈱ペリサーブ	東証マザーズ
コスモ証券㈱	東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部、名古屋証券取引所第一部

(注)1 2007年7月1日付で㈱CSKシステムズを分割会社とし、CSKシステムズ西日本(CSKシステムズ西日本設立準備㈱より社名変更)、
㈱CSKシステムズ中部(CSKシステムズ中部設立準備㈱より社名変更)、㈱CSK-ITマネジメント(㈱CSKネットワークシステムズより
社名変更、同日付でCSKフィールドサービス㈱を吸収合併)を承継会社とする吸収分割を実施しております。

(注)2 ㈱CSKアドミニストレーションサービスは、2007年7月1日付で㈱CSKビジネスサービスより社名変更しております。

(注)3 ㈱CSK-ISIは、研究開発活動のほかに、金融サービス事業も行ってまいります。

3. 経営方針

「会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な経営戦略、会社の対処すべき課題」につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月9日開示)における記載内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信については、次のURLをご参照ください。

当社ホームページ <http://www.csk.com/ir/finance/fr/index.html>

東京証券取引所ホームページ <http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		対前連結会計年度 比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産									
1 現金及び預金		111,997		86,294		108,405		△22,110	
2 受取手形及び売掛金		27,813		29,517		33,688		△4,170	
3 有価証券		4,153		7,296		7,207		89	
4 営業投資有価証券		3,172		4,092		2,137		1,955	
5 たな卸資産		9,149		5,037		4,819		217	
6 金融サービス運用資産		100,381		145,951		110,842		35,108	
7 証券業における預託金		46,265		37,789		46,394		△8,605	
8 証券業におけるトレーディング商品		12,342		12,692		15,679		△2,986	
9 証券業における信用取引資産		91,446		72,156		91,105		△18,949	
10 その他		41,765		38,955		45,883		△6,928	
投資損失引当金		—		△1,003		△3,868		2,865	
貸倒引当金		△39		△244		△265		20	
流動資産合計		448,447	80.9	438,535	78.5	462,029	80.0	△23,493	△5.1
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物		7,399		13,828		8,712		5,116	
(2) 土地		10,001		12,419		10,831		1,588	
(3) その他		5,894		4,989		7,423		△2,433	
有形固定資産合計		23,295	4.2	31,237	5.6	26,966	4.7	4,270	15.8
2 無形固定資産									
(1) のれん		352		733		848		△114	
(2) その他		8,879		17,020		13,191		3,828	
無形固定資産合計		9,232	1.7	17,753	3.2	14,039	2.4	3,713	26.5
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		59,097		55,360		60,040		△4,680	
(2) 前払年金費用		3,313		3,262		3,324		△62	
(3) 繰延税金資産		1,511		2,904		1,967		937	
(4) その他		11,073		11,343		10,778		565	
貸倒引当金		△1,909		△1,811		△1,852		41	
投資その他の資産合計		73,086	13.2	71,059	12.7	74,258	12.9	△3,199	△4.3
固定資産合計		105,614	19.1	120,051	21.5	115,265	20.0	4,785	4.2
資産合計		554,061	100.0	558,586	100.0	577,294	100.0	△18,708	△3.2

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		対前連結会計年度 比較増減	
		(平成18年9月30日現在)		(平成19年9月30日現在)		(平成19年3月31日現在)			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債									
1 買掛金		10,863		9,486		11,292		△1,805	
2 短期借入金		21,955		32,490		28,052		4,437	
3 一年内償還予定社債		—		20,000		20,000		—	
4 未払法人税等		6,055		3,673		8,624		△4,950	
5 カード預り金		40,376		43,517		42,859		657	
6 賞与引当金		5,648		6,345		6,419		△74	
7 開発等損失引当金		2,097		595		898		△303	
8 金融サービス負債		13,336		34,114		15,137		18,977	
9 証券業におけるトレーディング商品		6,460		4,483		9,180		△4,696	
10 証券業における信用取引負債		54,618		31,430		55,841		△24,411	
11 証券業における預り金及び受入保証金		58,938		54,299		56,002		△1,702	
12 その他		20,642		22,035		25,762		△3,726	
流動負債合計		240,995	43.5	262,471	47.0	280,070	48.5	△17,598	△6.3
II 固定負債									
1 社債		40,000		20,000		20,000		—	
2 新株予約権付社債		58,000		56,792		58,000		△1,208	
3 長期借入金		5,000		5,035		5,000		35	
4 退職給付引当金		738		388		586		△198	
5 役員退職慰労金引当金		186		158		205		△46	
6 その他		1,670		1,540		3,307		△1,767	
固定負債合計		105,595	19.1	83,914	15.0	87,099	15.1	△3,185	△3.7
III 特別法上の準備金									
1 証券取引責任準備金		1,201		1,472		1,347		125	
2 金融先物取引責任準備金		1		3		2		1	
特別法上の準備金合計		1,202	0.2	1,476	0.3	1,349	0.2	127	9.4
負債合計		347,792	62.8	347,862	62.3	368,519	63.8	△20,656	△5.6
	(純資産の部)								
I 株主資本									
1 資本金		72,195	13.0	73,225	13.1	72,790	12.6	435	0.6
2 資本剰余金		36,809	6.6	37,817	6.8	37,404	6.5	413	1.1
3 利益剰余金		87,982	15.9	95,289	17.1	84,691	14.7	10,598	12.5
4 自己株式		△19,642	△3.5	△24,010	△4.3	△19,649	△3.4	△4,361	—
株主資本合計		177,344	32.0	182,322	32.7	175,236	30.4	7,085	4.0
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		5,255	0.9	4,688	0.8	8,949	1.5	△4,260	△47.6
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	△0	△0.0	0	0.0	△0	△288.9
3 為替換算調整勘定		—	—	△0	△0.0	—	—	△0	—
評価・換算差額等合計		5,256	0.9	4,688	0.8	8,949	1.5	△4,261	△47.6
III 少数株主持分		23,668	4.3	23,713	4.2	24,589	4.3	△875	△3.6
純資産合計		206,269	37.2	210,723	37.7	208,775	36.2	1,948	0.9
負債純資産合計		554,061	100.0	558,586	100.0	577,294	100.0	△18,708	△3.2

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		対前中間連結会計期間 比較増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕				〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	119,626	100.0	125,321	100.0	5,694	4.8	245,981	100.0
II 売上原価	72,282	60.4	73,732	58.8	1,449	2.0	157,620	64.1
売上総利益	47,344	39.6	51,589	41.2	4,244	9.0	88,361	35.9
III 販売費及び一般管理費	28,096	23.5	32,438	25.9	4,341	15.5	58,456	23.7
営業利益	19,247	16.1	19,150	15.3	△97	△0.5	29,904	12.2
IV 営業外収益	1,175	1.0	1,589	1.2	413	35.2	2,277	0.9
1 受取利息	91		227		136		290	
2 受取配当金	233		261		27		353	
3 カード退蔵益	448		528		80		964	
4 保険配当収入	120		—		△120		—	
5 その他	281		571		290		668	
V 営業外費用	612	0.5	758	0.6	146	23.8	1,371	0.6
1 支払利息	46		55		9		97	
2 投資有価証券売却損	—		288		288		—	
3 退職給付引当金繰入額	130		130		—		260	
4 証券代行者手数料	88		—		△88		152	
5 転籍調整費用	111		81		△29		195	
6 その他	236		203		△33		664	
経常利益	19,809	16.6	19,980	15.9	170	0.9	30,810	12.5
VI 特別利益	722	0.5	147	0.1	△574	△79.5	1,254	0.5
1 固定資産売却益	208		—		△208		208	
2 貸倒引当金戻入益	89		38		△51		—	
3 事業譲渡益	277		—		△277		277	
4 受取賠償金	—		95		95		—	
5 その他	147		13		△133		769	
VII 特別損失	410	0.3	1,537	1.2	1,126	274.6	1,351	0.5
1 固定資産除却損	48		—		△48		160	
2 減損損失	—		180		180		—	
3 投資有価証券評価損	—		1,096		1,096		546	
4 損害賠償金	104		—		△104		—	
5 貸倒損失	75		—		△75		—	
6 証券取引責任準備金繰入額	122		125		3		268	
7 金融先物取引責任準備金繰入額	0		1		0		1	
8 その他	59		132		72		373	
税金等調整前中間(当期)純利益	20,122	16.8	18,591	14.8	△1,530	△7.6	30,712	12.5
法人税、住民税及び事業税	7,583	6.3	4,513	3.6	△3,070	△40.5	18,985	7.7
法人税等還付税額	—		△2,763	△2.2	△2,763		—	
法人税等調整額	1,732	1.4	4,728	3.8	2,996	173.0	△4,532	△1.8
過年度法人税等 及び法人税等調整額	—		—		—		6,210	2.5
少数株主利益	315	0.3	28	0.0	△287	△90.9	1,370	0.6
中間(当期)純利益	10,490	8.8	12,083	9.6	1,593	15.2	8,679	3.5

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		
平成18年3月31日残高	71,523	36,137	80,719	△19,625	168,754	11,069	—	23,606	203,430
中間連結会計期間中の変動額									
新株予約権の行使	671	671	—	—	1,343	—	—	—	1,343
剰余金の配当 ^(注)	—	—	△2,945	—	△2,945	—	—	—	△2,945
役員賞与 ^(注)	—	—	△281	—	△281	—	—	—	△281
中間純利益	—	—	10,490	—	10,490	—	—	—	10,490
自己株式の取得	—	—	—	△17	△17	—	—	—	△17
自己株式の処分	—	△0	—	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△5,813	0	62	△5,750
中間連結会計期間中の変動額合計	671	671	7,262	△16	8,589	△5,813	0	62	2,838
平成18年9月30日残高	72,195	36,809	87,982	△19,642	177,344	5,255	0	23,668	206,269

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日残高	72,790	37,404	84,691	△19,649	175,236	8,949	0	—	24,589	208,775
中間連結会計期間中の変動額										
新株予約権の行使	435	435	—	—	870	—	—	—	—	870
剰余金の配当 ^(注)	—	—	△1,485	—	△1,485	—	—	—	—	△1,485
中間純利益	—	—	12,083	—	12,083	—	—	—	—	12,083
自己株式の取得	—	—	—	△4,405	△4,405	—	—	—	—	△4,405
自己株式の処分	—	△21	—	44	22	—	—	—	—	22
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△4,260	△0	△0	△875	△5,137
中間連結会計期間中の変動額合計	435	413	10,598	△4,361	7,085	△4,260	△0	△0	△875	1,948
平成19年9月30日残高	73,225	37,817	95,289	△24,010	182,322	4,688	△0	△0	23,713	210,723

(注) 平成19年6月の定時株主総会における剰余金の配当であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		
平成18年3月31日残高	71,523	36,137	80,719	△19,625	168,754	11,069	—	23,606	203,430
連結会計年度中の変動額									
新株予約権の行使	1,266	1,266	—	—	2,533	—	—	—	2,533
剰余金の配当 ^(注)	—	—	△2,945	—	△2,945	—	—	—	△2,945
剰余金の配当	—	—	△1,479	—	△1,479	—	—	—	△1,479
役員賞与 ^(注)	—	—	△281	—	△281	—	—	—	△281
当期純利益	—	—	8,679	—	8,679	—	—	—	8,679
自己株式の取得	—	—	—	△24	△24	—	—	—	△24
自己株式の処分	—	0	—	0	1	—	—	—	1
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△2,120	0	982	△1,136
連結会計年度中の変動額合計	1,266	1,266	3,972	△23	6,482	△2,120	0	982	5,345
平成19年3月31日残高	72,790	37,404	84,691	△19,649	175,236	8,949	0	24,589	208,775

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間	前連結会計年度の
		〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	連結会計期間 比較増減	要約連結キャッシュ ・フロー計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
		金額	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		20,122	18,591	△1,530	30,712
2 減価償却費		2,162	2,255	92	4,108
3 減損損失		—	180	180	—
4 のれん償却額		270	177	△93	417
5 引当金の増減額(△減少額)及び前払年金費用の増減額(△増加額)		△1,980	△3,027	△1,046	1,608
6 受取利息及び受取配当金		△1,469	△1,783	△313	△2,940
7 支払利息		584	802	217	1,295
8 投資有価証券売却損益(△利益)		△53	291	344	—
9 投資有価証券評価損		—	1,096	1,096	—
10 売上債権の増減額(△増加額)		8,266	4,170	△4,095	2,459
11 たな卸資産の増減額(△増加額)		△3,299	△216	3,082	1,030
12 仕入債務の増減額(△減少額)		△3,152	△1,805	1,346	△2,723
13 カード預り金の増減額(△減少額)		1,399	657	△741	3,882
14 営業投資有価証券の増減額(△増加額)		—	△1,911	△1,911	—
15 金融サービス運用資産の増減額(△増加額)		△9,671	△40,452	△30,780	△16,959
16 金融サービス負債の増減額(△減少額)		10,256	18,977	8,720	12,057
17 証券業における預託金の増減額(△増加額)		11,430	8,605	△2,825	11,301
18 証券業におけるトレーディング商品(資産)の増減額(△増加額)		—	2,986	2,986	△4,815
19 証券業における約定見返勘定(資産)の増減額(△増加額)		—	△2,575	△2,575	—
20 証券業における信用取引資産の増減額(△増加額)		20,674	18,949	△1,724	21,015
21 証券業における有価証券担保貸付金の増減額(△増加額)		—	3,751	3,751	△3,173
22 証券業におけるトレーディング商品(負債)の増減額(△減少額)		—	△4,696	△4,696	4,423
23 証券業における信用取引負債の増減額(△減少額)		△22,723	△24,411	△1,687	△21,500
24 証券業における預り金・受入保証金の増減額(△減少額)		△7,045	△1,702	5,342	△9,981
25 その他		△7,052	△191	6,860	△5,876
小計		18,718	△1,280	△19,998	26,339
26 利息及び配当金の受取額		1,435	1,731	295	3,046
27 利息の支払額		△516	△668	△152	△1,152
28 法人税等の支払額		△11,792	△9,481	2,310	△21,164
29 法人税等の還付額		—	2,763	2,763	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,845	△6,936	△14,782	7,069
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の預入・払戻(純額)		△349	△3,849	△3,500	△465
2 有価証券の売却・償還による収入(純額)		1,367	1,697	329	3,717
3 有形固定資産の取得による支出		△2,250	△6,219	△3,969	△7,195
4 有形固定資産の売却による収入		4,890	—	△4,890	4,956
5 無形固定資産の取得による支出		△3,776	△5,278	△1,501	△8,396
6 投資有価証券の取得による支出		△5,921	△6,427	△505	△9,746
7 投資有価証券の売却による収入		649	2,866	2,217	1,863
8 その他		290	△261	△552	△1,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,100	△17,472	△12,372	△16,546
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入による収入・返済による支出(純額)		1,402	5,437	4,035	11,698
2 長期借入金の返済による支出		△3,300	—	3,300	△4,500
3 社債の発行による収入		35,000	—	△35,000	35,000
4 社債の償還による支出		—	△1,208	△1,208	—
5 株式の発行による収入		1,343	870	△473	2,533
6 自己株式の取得による支出		△23	△4,483	△4,459	△37
7 配当金の支払額		△2,935	△1,484	1,450	△4,414
8 少数株主への配当金の支払額		△676	△691	△14	—
9 その他		△57	△27	29	△747
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,751	△1,587	△32,338	39,532
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		31	△2	△34	50
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		33,529	△25,999	△59,528	30,106
VI 現金及び現金同等物の期首残高		74,747	105,447	30,700	74,747
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		593	—	△593	593
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		108,869	79,448	△29,421	105,447

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社 : 79社 (株)ジェー・アイ・イー・シー、(株)ペリサーブ、コスモ証券(株) 他 76社 新規連結 匿名組合18社、投資事業組合2社、他2社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東京グリーンシステムズ(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 : 該当ありません。 持分法を適用していない非連結子会社(東京グリーンシステムズ(株)他)及び関連会社(M&Cビジネスシステムズ(株)他)は、それぞれ、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、匿名組合1社の中間決算日は8月31日、匿名組合2社の中間決算日は7月31日、匿名組合29社及び投資事業組合2社の中間決算日は6月30日であります。また、匿名組合4社の中間決算日は5月31日であるため8月31日を仮決算日とした仮決算を行い、匿名組合1社の中間決算日は3月31日であるため9月30日を仮決算日とした仮決算を行い連結しております。他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。中間連結決算日と連結子会社の中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品) 時価法 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法 その他有価証券(金融サービス運用資産及び営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として、個別法又は移動平均法による原価法</p>

項目	当中間連結会計期間
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却する方法を採用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェアについては、自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間に基づく定額法、販売目的のソフトウェアは主として見込販売収益に基づく償却額と見積効用年数に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①投資損失引当金 金融サービス運用資産に含まれる投資について、投資先の資産内容等を勘案し、実質価額の低下に相当する額を計上しております。</p> <p>②貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる支給見込額を計上しております。</p> <p>④開発等損失引当金 システム開発、システム運営管理等の事業に係る不採算案件及び瑕疵対応案件について発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間末において年金資産見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。 会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の日連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。</p>

項目	当中間連結会計期間
	<p>⑥役員退職慰労金引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。 なお、当社は内規を改定し、平成15年6月26日の定時株主総会后、必要額は増加いたしません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務、外貨建予定取引、借入金 ③ヘッジ方針 社内規程に基づき、通常業務を遂行する際の為替及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 金融サービス事業における会計処理 ①金融サービス運用資産 匿名組合への出資 匿名組合への出資による資金運用取引については、組合から得られた分配金を売上として計上しております。 株式及び不動産 株式及び不動産を対象とする資金運用取引については、売却益(売却損)相当額を売上(売上原価)として計上しております。また株式には、時価のあるその他有価証券が含まれております。 投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資による資金運用取引については、最近の決算に基づいて、組合等の利益(損失)の持分相当額を純額で売上(売上原価)として計上しております。なお、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額が発生している場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。 ②営業投資有価証券 自らが業務執行組合員となっている投資事業組合等については、最近の決算に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を持分割合に応じて計上しております。このうち有価証券の持分相当額を営業投資有価証券としております。 また、連結子会社である投資事業組合が保有する有価証券については、営業投資有価証券としております。</p>

項目	当中間連結会計期間
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(9) プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理 第三者型カード発行の会計処理は、発行したカードの券面金額をカード預り金に計上し、使用に応じて使用金額をカード預り金から取崩しております。 また、法人税法の「発行年度ごとに区分管理する方法」に準拠し、過去の使用実績率に基づき算出した、使用されないと見込まれる金額をカード預り金から取崩し、営業外収益のカード退蔵益に計上しております。</p> <p>(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは、原則として5年均等償却をしております。但し、金額の僅少なものについては発生年度に一時に償却しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

当中間連結会計期間

(中間連結損益計算書)

- 1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「保険配当収入」(当中間連結会計期間87百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
- 2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「証券代行手数料」(当中間連結会計期間74百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
- 3 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」(当中間連結会計期間1百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。
- 4 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」(当中間連結会計期間67百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。
- 5 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前中間連結会計期間31百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては、区分掲記しております。
- 6 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました特別損失の「損害賠償金」(当中間連結会計期間5百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前中間連結会計期間31百万円)は、その重要性が高くなったことから、当中間連結会計期間においては、区分掲記しております。
- 2 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「営業投資有価証券の増減額(△増加額)」(前中間連結会計期間△351百万円)は、その重要性が高くなったことから、当中間連結会計期間においては、区分掲記しております。
- 3 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「証券業におけるトレーディング商品(資産)の増減額(△増加額)」(前中間連結会計期間△1,479百万円)は、その重要性が高くなったことから、当中間連結会計期間においては、区分掲記しております。
- 4 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「証券業における約定見返勘定(資産)の増減額(△増加額)」(前中間連結会計期間1,584百万円)は、その重要性が高くなったことから、当中間連結会計期間においては、区分掲記しております。
- 5 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「証券業における有価証券担保貸付金の増減額(△増加額)」(前中間連結会計期間△2,443百万円)は、その重要性が高くなったことから、当中間連結会計期間においては、区分掲記しております。
- 6 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「証券業におけるトレーディング商品(負債)の増減額(△減少額)」(前中間連結会計期間1,704百万円)は、その重要性が高くなったことから、当中間連結会計期間においては、区分掲記しております。
- 7 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」(当中間連結会計期間179百万円)は、その重要性が低くなったことから、当中間連結会計期間においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,706百万円</p> <p>2 金融サービス運用資産のうち、 主要なものは以下のとおりで あります。 匿名組合への出資 25,602 百万円 株式 26,499 百万円 不動産 23,426 百万円 金融サービス負債のうち主要な ものは次のとおりであります。 責任財産限定型債務(ノンリコー スローン) 9,156百万円 金融サービス運用資産の不動産 及び金融サービス負債の責任財産 限定型債務(ノンリコースローン) は連結子会社である匿名組合の資 産・負債であります。</p> <p>3 貸出コミットメント (1) 貸手側 当社が中心となって、グループ 全体の効率的な資金運用・調達を 行うため、CSKグループ・キャ ッシュマネジメントシステム(以 下「CMS」)を導入しております。 当社は、グループ会社30社とC MS運営基本契約を締結し、CM Sによる貸付限度額を設定してお ります。 これら契約に基づく当中間連結 会計期間末の貸付未実行残高は次 のとおりであります。(連結子会社 分は含めず記載しております。) CMSによる貸付限度 40百万円 貸付実行残高 1百万円 差引貸付未実行残高 40百万円 なお、上記CMS運営基本契約 において、資金使途が限定されて いるものが含まれているため、必 ずしも全額が貸出実行されるもの ではありません。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,829百万円</p> <p>2 金融サービス運用資産のうち、 主要なものは以下のとおりで あります。 匿名組合への出資 15,909 百万円 株式 21,817 百万円 不動産 43,091 百万円 株式の中には時価のある株式が 9,922百万円含まれております。 金融サービス負債のうち主要な ものは次のとおりであります。 責任財産限定型債務(ノンリコー スローン) 17,119百万円 金融サービス運用資産の不動産 及び金融サービス負債の責任財産 限定型債務(ノンリコースローン) は連結子会社である匿名組合の資 産・負債であります。</p> <p>3 貸出コミットメント (1) 貸手側 当社が中心となって、グループ 全体の効率的な資金運用・調達を 行うため、CSKグループ・キャ ッシュマネジメントシステム(以 下「CMS」)を導入しております。 当社は、グループ会社32社とC MS運営基本契約を締結し、CM Sによる貸付限度額を設定してお ります。 これら契約に基づく当中間連結 会計期間末の貸付未実行残高は次 のとおりであります。(連結子会社 分は含めず記載しております。) CMSによる貸付限度 280百万円 貸付実行残高 91百万円 差引貸付未実行残高 188百万円 なお、上記CMS運営基本契約 において、資金使途が限定されて いるものが含まれているため、必 ずしも全額が貸出実行されるもの ではありません。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,475百万円</p> <p>2 金融サービス運用資産のうち、 主要なものは以下のとおりで あります。 匿名組合への出資 30,163 百万円 株式 26,980 百万円 不動産 30,726 百万円 株式の中には時価のある株式が 11,986百万円含まれております。 金融サービス負債のうち主要な ものは次のとおりであります。 責任財産限定型債務(ノンリコー スローン) 11,132百万円 金融サービス運用資産の不動産 及び金融サービス負債の責任財産 限定型債務(ノンリコースローン) は連結子会社である匿名組合の資 産・負債であります。</p> <p>3 貸出コミットメント (1) 貸手側 当社が中心となって、グループ 全体の効率的な資金運用・調達を 行うため、CSKグループ・キャ ッシュマネジメントシステム(以 下「CMS」)を導入しております。 当社は、グループ会社30社とC MS運営基本契約を締結し、CM Sによる貸付限度額を設定してお ります。 これら契約に基づく当連結 会計年度末の貸付未実行残高は次 のとおりであります。(連結子会社 分は含めず記載しております。) CMSによる貸付限度 240百万円 貸付実行残高 90百万円 差引貸付未実行残高 150百万円 なお、上記CMS運営基本契約 において、資金使途が限定されて いるものが含まれているため、必 ずしも全額が貸出実行されるもの ではありません。</p>

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
<p>(2) 借手側 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 30,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引借入未実行残高 30,000百万円</p>	<p>(2) 借手側 同左</p>	<p>(2) 借手側 同左</p>
<p>4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりあります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条</p>	<p>4 同左</p>	<p>4 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度						
	<p>1 減損損失の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を計上した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="603 398 986 562"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CSK 青山ビル (東京都港区)</td> <td>データ ベース</td> <td>無形 固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 遊休資産及び売却予定資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。</p> <p>(3) 減損損失の計上に至った経緯及び算定方法 主に収益性が著しく低下した事業用資産においては、不採算事業における回収可能性の将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として計上しております。当中間連結会計期間においては減損損失として180百万円計上しており、その内訳は、データベース132百万円、ソフトウェア48百万円であります。</p>	場所	用途	種類	CSK 青山ビル (東京都港区)	データ ベース	無形 固定資産	<p>1 過年度法人税等及び法人税等調整額については、下記の理由により計上されております。</p> <p>当社及び連結子会社のCSKファイナンス㈱(以下、この注記において連結子会社)は、平成16年3月期に係る法人税の更正通知を、平成17年8月1日に国税当局より受領しております。更正の主たる内容は、グループ再編の対象となった子会社株式の評価額等に関するものであります。</p> <p>当社及び連結子会社は、当該更正処分は承服できる内容ではないことから、全処分の取消しを求め、平成17年8月9日付で異議申立書を東京国税局長宛に提出いたしました。</p> <p>しかし、異議申立て後、相当期間が経過しており、また、平成19年3月に日本公認会計士協会から「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」の改正が公表されたことなどを考慮し、当連結会計年度において財務状況の一層の健全性向上と経営の透明性の確保という観点から、本件については保守的な会計処理が望ましいとの結論に至り、連結損益計算書に織り込むことと致しました。</p> <p>(後発事象)</p> <p>上述の異議申立てに関し、平成19年6月6日付で東京国税局より異議決定書を受領し、当社及び連結子会社の主張の一部が認められました。これに対し、当社及び連結子会社は、異議申立てが認められなかった主たる部分(子会社株式の評価額)について、平成19年6月12日開催の当社取締役会で国税不服審判所に不服審査請求を行うことを決定しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社の異議申立てが認められた部分に係る連結業績への影響額は、法人税相当部分で当社約10億円及び連結子会社約10億円であります。</p>
場所	用途	種類						
CSK 青山ビル (東京都港区)	データ ベース	無形 固定資産						

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>2 法人税等還付税額(法人税相当部分2,129百万円、地方税相当部分634百万円)については、以下の理由により計上されています。</p> <p>(1) 更正通知の受領と異議申立書の提出</p> <p>当社及び連結子会社のCSKファイナンス(株)(以下、この注記において連結子会社)は、平成16年3月期に係る法人税の更正通知を、平成17年8月1日に国税当局より受領しました。更正の主たる内容は、グループ再編の対象となった子会社株式の評価額等に関するものです。</p> <p>当社及び連結子会社は、当該更正処分は承服できる内容ではないことから、全処分の取消しを求め、平成17年8月9日付で異議申立書を東京国税局長宛に提出いたしました。</p> <p>(2) 過年度法人税等及び法人税等調整額の計上</p> <p>平成19年3月期においては、異議申立て後、相当期間が経過しており、また、平成19年3月に日本公認会計士協会から「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」の改正が公表されたことなどを考慮し、財務状況の一層の健全性向上と経営の透明性の確保という観点から、保守的な会計処理が望ましいとの結論に至り、過年度法人税等及び法人税等調整額として6,210百万円を連結損益計算書に織り込むことといたしました。</p> <p>(3) 異議決定書の受領と法人税等還付税額の計上</p> <p>当中間連結会計期間において、上述の異議申立てに関し、平成19年6月6日付で東京国税局より異議決定書を受領し、当社及び連結子会社の主張の一部が認められたため、その部分に係る法人税等還付税額を計上しています。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は、異議申立てが認められなかった主たる部分(子会社株式の評価額)について、平成19年7月2日付で国税不服審判所に不服審査請求を行っております。</p>	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	77,791,992	334,420	-	78,126,412

(変動事由の概要)

普通株式の増加334,420株は、ストックオプションの権利行使による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,143,833	3,372	94	4,147,111

(変動事由の概要)

普通株式の増加3,372株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少94株は、単元未満株式の処分による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

なお、平成18年7月に第7回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,945	40	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,479	20	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間 連結会計期間末
普通株式(株)	78,437,124	233,400	—	78,670,524

(変動事由の概要)

普通株式の増加233,400株は、ストックオプションの権利行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間 連結会計期間末
普通株式(株)	4,148,356	1,000,907	9,378	5,139,885

(変動事由の概要)

普通株式の増加907株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の増加1,000,000株は、自己株式買付による増加であります。

普通株式の減少9,378株は、(株)ISOの完全子会社化に伴う株式交換による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,485	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,470	20	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,791,992	645,132	—	78,437,124

(変動事由の概要)

普通株式の増加645,132株は、ストックオプションの権利行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,143,833	4,730	207	4,148,356

(変動事由の概要)

普通株式の増加4,730株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少207株は、単元未満株式の処分による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

なお、平成18年7月に第7回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,945	40	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	1,479	20	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,485	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 111,997百万円	現金及び預金勘定 86,294百万円	現金及び預金勘定 108,405百万円
有価証券勘定 4,153百万円	有価証券勘定 7,296百万円	有価証券勘定 7,207百万円
合計 116,150百万円	合計 93,591百万円	合計 115,612百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金又は 担保差入の定期預金 償還期間が3ヶ月を 超える公社債投資信 託及び国債など	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金又は 担保差入の定期預金 償還期間が3ヶ月を 超える公社債投資信 託及び国債など	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金又は 担保差入の定期預金 償還期間が3ヶ月を 超える公社債投資信 託及び国債など
△3,239百万円	△7,161百万円	△3,354百万円
△4,041百万円	△6,981百万円	△6,810百万円
現金及び現金同等物 108,869百万円	現金及び現金同等物 79,448百万円	現金及び現金同等物 105,447百万円
2 自己株式の取得による支出は、 連結子会社の自己株式の取得によ る支出を含めております。	2 同左	2 同左

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	情報サービス事業	金融サービス事業	証券事業	プリペイドカード事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,985	15,184	10,991	1,464	119,626	—	119,626
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	545	135	1	1	684	(684)	—
計	92,530	15,320	10,993	1,466	120,310	(684)	119,626
営業費用	84,816	3,111	10,705	1,564	100,198	180	100,379
営業利益又は営業損失(△)	7,714	12,208	287	△98	20,111	△864	19,247
区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	情報サービス事業	金融サービス事業	証券事業	プリペイドカード事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,207	17,105	12,746	1,261	125,321	—	125,321
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,938	2	3	1	1,944	(1,944)	—
計	96,146	17,108	12,749	1,262	127,265	(1,944)	125,321
営業費用	87,315	3,655	13,143	1,298	105,413	757	106,170
営業利益又は営業損失(△)	8,830	13,452	△393	△36	21,852	△2,702	19,150
区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	情報サービス事業	金融サービス事業	証券事業	プリペイドカード事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	192,561	24,953	24,702	3,763	245,981	—	245,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,719	135	2	4	1,862	(1,862)	—
計	194,281	25,089	24,705	3,768	247,843	(1,862)	245,981
営業費用	179,503	9,247	22,948	4,020	215,720	356	216,076
営業利益又は営業損失(△)	14,777	15,841	1,757	△252	32,123	△2,218	29,904

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

情報サービス事業

システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリ、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビルの工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

金融サービス事業

投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等

証券事業

証券業、証券業付随業務等

プリペイドカード事業

プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前中間連結会計期間は3,385百万円、当中間連結会計期間は5,034百万円、前連結会計年度は7,002百万円であり、当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、いずれも海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

有価証券

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品) (単位: 百万円)

種類	資産	負債	評価差額
(1) 株券	2,649	701	21
(2) 債券	9,607	5,706	84
(3) 受益証券等	37	1	△0
合計	12,294	6,409	105

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	23,148	23,086	△ 62
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	23,148	23,086	△ 62

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	24,691	32,084	7,392
(2) 債券			
国債・地方債等	10	9	△ 0
社債	198	192	△ 6
その他	—	—	—
(3) その他	22,304	24,543	2,238
合計	47,204	56,829	9,624

(注) (3) その他には、投資信託や投資事業組合等への出資を含めております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド等	111
非上場株式	14,328
非上場債券	80
投資事業組合に対する出資持分	2,153
匿名組合への出資	25,602
(3) 子会社株式及び関連会社株式	1,080

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品) (単位: 百万円)

種類	資産	負債	評価差額
(1) 株券	5,771	1,361	△ 14
(2) 債券	6,851	3,024	18
(3) 受益証券等	0	—	0
合計	12,623	4,385	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	24,665	24,653	△ 11
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	24,665	24,653	△ 11

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	19,543	26,677	7,134
(2) 債券			
国債・地方債等	14	14	0
社債	100	100	0
その他	—	—	—
(3) その他	17,609	19,130	1,521
合計	37,268	45,923	8,655

(注) (3)その他には、投資信託や投資事業組合等への出資を含めております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド等	314
非上場株式	17,187
非上場債券	118
投資事業組合に対する出資持分	2,270
匿名組合への出資	15,909
(3) 子会社株式及び関連会社株式	1,536

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)

(単位：百万円)

種類	資産	負債	評価差額
(1) 株券	5,561	2,645	△ 23
(2) 債券	9,953	6,483	32
(3) 受益証券等	121	—	6
合計	15,636	9,128	14

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	23,160	23,095	△ 64
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	23,160	23,095	△ 64

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	17,911	32,409	14,498
(2) 債券			
国債・地方債等	15	14	△ 0
社債	100	99	△ 0
その他	—	—	—
(3) その他	21,933	23,640	1,706
合計	39,959	56,164	16,204

(注) (3)その他には、投資信託や投資事業組合等への出資を含めております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド等	397
非上場株式	18,418
非上場債券	180
投資事業組合に対する出資持分	2,154
匿名組合への出資	30,163
(3) 子会社株式及び関連会社株式	917

1 株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,468.27円	2,543.30円	2,479.33円
1株当たり中間(当期)純利益	142.06円	163.89円	117.35円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	130.48円	144.60円	105.60円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額 (百万円)	206,269	210,723	208,775
普通株式に係る純資産額 (百万円)	182,600	187,010	184,186
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	23,668	23,713	24,589
普通株式の発行済株式数(千株)	78,126	78,670	78,437
普通株式の自己株式数(千株)	4,147	5,139	4,148
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	73,979	73,530	74,288

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益 (百万円)	10,490	12,083	8,679
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	10,490	12,083	8,679
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
期中平均株式数(千株)	普通株式 73,844	普通株式 73,732	普通株式 73,957

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	△26	△7	△3
(うち関係会社の潜在株式の影響額)	△36	△35	△41
(うち支払利息(税額相当額控除後))	9	28	38
普通株式増加数(千株)	6,351	9,781	8,198
(うち新株引受権)	99	22	86
(うち新株予約権)	295	33	261
(うち新株予約権付社債)	5,956	9,725	7,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p><当社> 新株予約権(㈱サービスウェア・コーポレーションより承継 第1回) なお、新株予約権は当中間連結会計期間において権利行使期間を終了しております。</p> <p><関係会社> ペリサーブ(株) 新株予約権561個 コスモ証券(株) 新株予約権1,642個</p>	<p><当社> 新株予約権(平成17年6月28日決議)の数11,224個</p> <p><関係会社> ペリサーブ(株) 新株予約権559個 コスモ証券(株) 新株予約権1,642個</p>	<p><当社> 新株予約権(㈱サービスウェア・コーポレーションより承継 第1回) なお、新株予約権は当連結会計年度において権利行使期間を終了しております。</p> <p><関係会社> ペリサーブ(株) 新株予約権561個 コスモ証券(株) 新株予約権1,642個</p>

重要な後発事象

該当事項はありません。

(記載を省略した注記事項)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、及び企業統合等に関する注記事項については開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

中間個別貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間 会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間 会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		対前事業年度 比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)			%		%		%		%
流動資産									
1 現金及び預金		85,320		43,324		75,534		32,210	
2 売掛金		27		49		1		47	
3 営業未収入金		710		733		742		9	
4 関係会社短期貸付金		37,457		75,777		42,101		33,676	
5 その他		7,875		4,837		13,714		8,877	
貸倒引当金		-		4		-		4	
流動資産合計		131,390	41.6	124,716	39.3	132,094	39.9	7,377	5.6
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物		4,693		10,421		5,868		4,553	
(2) 器具備品		735		1,086		791		294	
(3) 土地		7,105		9,489		7,935		1,553	
(4) その他		1,391		401		2,758		2,356	
有形固定資産合計		13,926	4.4	21,398	6.7	17,353	5.2	4,044	23.3
2 無形固定資産		550	0.2	1,286	0.4	1,013	0.3	272	26.9
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		30,385		27,095		34,072		6,976	
(2) 関係会社株式		106,550		109,918		106,833		3,084	
(3) その他の関係会社有価証券		-		5,531		-		5,531	
(4) 関係会社長期貸付金		28,328		24,592		34,820		10,228	
(5) 敷金及び保証金		4,220		4,160		4,054		106	
(6) その他		1,136		1,925		1,819		106	
投資損失引当金		-		100		-		100	
貸倒引当金		739		2,891		739		2,151	
投資その他の資産合計		169,882	53.8	170,232	53.6	180,859	54.6	10,627	5.9
固定資産合計		184,359	58.4	192,916	60.7	199,226	60.1	6,310	3.2
資産合計		315,750	100.0	317,633	100.0	331,321	100.0	13,687	4.1

(単位：百万円)

科目	前中間 会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間 会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		対前事業年度 比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
1 買掛金	15		-		-		-	
2 短期借入金	1,200		-		-		-	
3 一年内償還予定社債	-		20,000		20,000		-	
4 未払法人税等	1,846		1,597		3,720		2,122	
5 預り金	39,057		50,934		50,517		417	
6 賞与引当金	97		125		121		4	
7 その他	990		1,522		2,767		1,245	
流動負債合計	43,207	13.7	74,180	23.4	77,127	23.3	2,946	3.8
固定負債								
1 社債	40,000		20,000		20,000		-	
2 新株予約権付社債	58,000		56,792		58,000		1,208	
3 役員退職慰労金引当金	113		100		113		13	
4 その他	4,801		4,108		6,063		1,955	
固定負債合計	102,914	32.6	81,000	25.5	84,176	25.4	3,176	3.8
負債合計	146,121	46.3	155,180	48.9	161,303	48.7	6,123	3.8
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金	72,195	22.9	73,225	23.1	72,790	22.0	435	0.6
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金	27,841		28,871		28,436		435	
(2) その他資本剰余金	7,075		7,053		7,075		21	
資本剰余金合計	34,916	11.0	35,925	11.3	35,511	10.7	413	1.2
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	62		62		62		-	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金	67,321		71,821		67,321		4,500	
繰越利益剰余金	11,974		3,185		9,162		5,977	
利益剰余金合計	79,358	25.1	75,069	23.6	76,546	23.1	1,477	1.9
4 自己株式	19,642	6.2	24,010	7.6	19,649	5.9	4,361	-
株主資本合計	166,828	52.8	160,209	50.4	165,199	49.9	4,990	3.0
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金	2,799	0.9	2,244	0.7	4,818	1.4	2,573	53.4
2 繰延ヘッジ損益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	288.9
評価・換算差額等合計	2,800	0.9	2,244	0.7	4,818	1.4	2,574	53.4
純資産合計	169,628	53.7	162,453	51.1	170,018	51.3	7,564	4.4
負債純資産合計	315,750	100.0	317,633	100.0	331,321	100.0	13,687	4.1

中間個別損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		対前中間期間 比較増減		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
営業収入	11,511	100.0	5,554	100.0	5,956	51.7	15,583	100.0
営業費用	3,588	31.2	4,588	82.6	1,000	27.9	7,215	46.3
営業利益	7,923	68.8	966	17.4	6,956	87.8	8,367	53.7
営業外収益	1,889	16.4	1,763	31.7	125	6.6	3,391	21.7
1 受取利息	1,138		965		173		2,058	
2 受取配当金	140		157		17		223	
3 施設利用料	449		477		28		909	
4 その他	161		163		2		200	
営業外費用	485	4.2	1,035	18.6	549	113.2	973	6.2
1 支払利息	99		242		142		240	
2 社債利息	192		221		28		412	
3 社債発行費	54		-		54		-	
4 投資有価証券売却損	-		288		288		-	
5 投資事業組合損失	-		144		144		-	
6 証券代行業手数料	83		71		11		143	
7 その他	54		68		13		176	
経常利益	9,326	81.0	1,694	30.5	7,632	81.8	10,785	69.2
特別利益	99	0.9	102	1.8	2	3.0	133	0.9
1 固定資産売却益	59		0		59		59	
2 貸倒引当金戻入益	35		-		35		35	
3 受取賠償金	-		95		95		-	
4 その他	4		6		1		38	
特別損失	36	0.3	3,348	60.3	3,312	-	1,061	6.8
1 固定資産除却損	8		12		3		-	
2 投資有価証券評価損	27		1,036		1,009		-	
3 貸倒引当金繰入額	-		2,156		2,156		-	
4 その他	0		143		143		1,061	
税引前中間(当期)純利益	9,389	81.6	1,551	27.9	10,941	116.5	9,857	63.3
法人税、住民税及び事業税	558	4.8	386	7.0	171	30.8	1,022	6.5
法人税等還付税額	-	-	911	16.4	911	-	-	-
法人税等調整額	989	8.6	262	4.7	1,251	126.5	1,136	7.3
過年度法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	2,117	13.6
中間(当期)純利益	8,957	77.8	8	0.1	8,949	99.9	7,625	48.9

中間個別株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		繰延 ヘッジ損益
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	71,523	27,169	7,075	62	48,821	24,505	19,625	159,532	4,330	163,862	
中間会計期間中の変動額											
新株予約権の行使	671	671						1,343		1,343	
別途積立金の積立 ^(注)					18,500	18,500					
剰余金の配当 ^(注)						2,945		2,945		2,945	
役員賞与 ^(注)						42		42		42	
中間純利益						8,957		8,957		8,957	
自己株式の取得							17	17		17	
自己株式の処分			0				0	0		0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									1,530	0	1,530
中間会計期間中の変動額合計	671	671	0		18,500	12,530	16	7,295	1,530	0	5,765
平成18年9月30日残高	72,195	27,841	7,075	62	67,321	11,974	19,642	166,828	2,799	0	169,628

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		繰延 ヘッジ損益
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高	72,790	28,436	7,075	62	67,321	9,162	19,649	165,199	4,818	0	170,018
中間会計期間中の変動額											
新株予約権の行使	435	435						870			870
別途積立金の積立 ^(注)					4,500	4,500					
剰余金の配当 ^(注)						1,485		1,485			1,485
中間純利益						8		8			8
自己株式の取得							4,405	4,405			4,405
自己株式の処分			21				44	22			22
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									2,573	0	2,574
中間会計期間中の変動額合計	435	435	21		4,500	5,977	4,361	4,990	2,573	0	7,564
平成19年9月30日残高	73,225	28,871	7,053	62	71,821	3,185	24,010	160,209	2,244	0	162,453

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		繰延 ヘッジ損益
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	71,523	27,169	7,075	62	48,821	24,505	19,625	159,532	4,330	163,862	
事業年度中の変動額											
新株予約権の行使	1,266	1,266						2,533		2,533	
別途積立金の積立 ^(注)					18,500	18,500					
剰余金の配当 ^(注)						2,945		2,945		2,945	
剰余金の配当						1,479		1,479		1,479	
役員賞与 ^(注)						42		42		42	
当期純利益						7,625		7,625		7,625	
自己株式の取得							24	24		24	
自己株式の処分			0				0	1		1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									488	0	488
事業年度中の変動額合計	1,266	1,266	0		18,500	15,342	23	5,667	488	0	6,155
平成19年3月31日残高	72,790	28,436	7,075	62	67,321	9,162	19,649	165,199	4,818	0	170,018

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は、42百万円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等に償却する方法を採用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p>	建物	2年～50年	器具備品	2年～20年
建物	2年～50年				
器具備品	2年～20年				
3 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p>				
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>				

項目	当中間会計期間
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、投資先の財務状況を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。 なお、当社は内規を改定し、平成15年6月26日の定時株主総会后、必要額は増加いたしません。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、通常業務を遂行する際の為替変動リスクをヘッジしております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。</p>
7 その他中間個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>

表示方法の変更

当中間会計期間

(中間個別損益計算書)

前中間会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」(前中間会計期間0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間会計期間においては、区分掲記しております。